



平成23年3月期 第1四半期決算短信【日本基準】(連結)

平成22年8月4日

上場会社名  **富士ソフト株式会社** 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 企画部経財室長 (氏名) 内藤 達也 TEL (045)650-8811(代)

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,775	△8.9	66	1.6	83	107.7	488	722.5
22年3月期第1四半期	35,958	△6.4	65	△92.1	40	△94.9	59	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	15 32	-
22年3月期第1四半期	1 86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	165,455	82,994	43.6	2,264 87
22年3月期	168,850	83,297	42.8	2,267 85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 72,216百万円 22年3月期 72,311百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	5 00	-	10 00	15 00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	10 00	-	10 00	20 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	68,700	△5.2	2,000	22.2	1,800	11.4	1,200	△4.4	37 63
通 期	142,000	0.2	5,000	51.8	5,000	39.2	3,000	△19.1	94 09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	35,746,329株	22年3月期	35,746,329株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	3,860,967株	22年3月期	3,860,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	31,885,401株	22年3月期1Q	31,886,046株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足情報.....	12
生産、受注及び販売の状況.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1). 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境において依然として厳しい状況が続いているものの、海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加やコスト削減効果などにより企業収益は改善しつつあり、設備投資にも持ち直しの傾向が見られる等、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、企業のIT投資抑制傾向は緩和しつつあり、一部では受注環境に回復の兆しが見えるものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは、「強みを生かした市場創造！ 存在感あるユニークな企業グループへ」を中期基本方針に掲げ、「骨太の戦略～五つの柱～」(受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化)を展開してまいりました。また、4つの成長エンジン(流通クラウド・シンククライアント+SaaS・海外マーケット・ロボットテクノロジー)においては、新規ビジネス、新規プロダクトの創出に向け取り組んでまいりました。

事業活動につきましては、SaaS型サービスを提供するクラウドコンピューティング分野において、これまで、「Google Apps Premier Edition」及び「Google Apps スタートパック」の販売や、マイクロソフト株式会社との協業を強化するなどしてまいりましたが、その実績を活かし、会社情報を提供するWebサイト「みんなの会社情報」の開設や、クラウドコンピューティング活用の促進を目的としたセミナーを引き続き開催するなど、本事業の拡大に努めてまいりました。

平成22年5月には、多くのモバイルデバイスへの組込系ソフトウェア開発で培った技術力を活かし、モバイルメリットを最大限に活用することが可能な「モバイルシンククライアント」の販売を開始し、企業ニーズに合わせ最適な構成を提案してまいりました。また同時に、シンククライアント機能と高速モバイル通信機能を一体化させたUSBタイプのデータ端末「FSMobile for Thin Client」を開発し、販売を開始いたしました。

平成22年3月にアカデミック版の販売を開始した「ヒューマノイド・ロボット”PALRO(パルロ)”」におきましては、平成22年6月に中国上海市で開催されております2010年上海国際博覧会に出展いたしました。

一方、グローバルビジネス推進に向けては、新興国、とりわけ成長著しい中国を始めとしたアジア経済の成長に着目し、取引拡大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は327億75百万円(前年同期比8.9%減)となりました。経費効率化等により、販売費及び一般管理費は72億80百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業利益は66百万円(前年同期比1.6%増)、経常利益は83百万円(前年同期比107.7%増)となりました。

また、法人税等調整額もあり、四半期純利益は4億88百万円(前年同期比722.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①SI(システムインテグレーション)事業

SI事業につきましては、組込系における機械制御系、業務系における金融系及びオフィスサービス・データセンター等が、好調に推移したものの、組込系における通信制御系、業務系における流通業等が伸び悩んだ結果、売上高は302億2百万円となりました。また、業務の効率化等による、経費削減を推進してまいりましたが、売上高の減少分を補うには至らず結果、営業損失93百万円となりました。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は5億50百万円となり、営業利益は1億95百万円となりました。

③その他

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等の収入により売上高は20億22百万円となり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業の利益率低下等により、営業損失35百万円となりました。

(2). 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期末における総資産は1,654億55百万円（前連結会計年度末差33億95百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が529億56百万円（前連結会計年度末差23億49百万円減）、固定資産が1,124億96百万円（前連結会計年度末差10億48百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は受取手形及び売掛金が246億89百万円（前連結会計年度末差25億25百万円減）となったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、投資その他の資産のうち、投資有価証券が148億21百万円（前連結会計年度末差10億40百万円減）となったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債総額は824億60百万円（前連結会計年度末差30億92百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が512億38百万円（前連結会計年度末差12億24百万円減）、固定負債が312億22百万円（前連結会計年度末差18億68百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が65億26百万円（前連結会計年度末差21億74百万円減）と、未払費用が72億89百万円（前連結会計年度末差14億34百万円増）となったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が224億4百万円（前連結会計年度末差17億97百万円減）となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は829億94百万円（前連結会計年度末差3億3百万円減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から43.6%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、167億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ、1億3百万円の増加となりました。

なお、第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、37億25百万円（前年同期差2億51百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益55百万円、減価償却費16億73百万円（前年同期差1億85百万円の増）、売上債権の減少額25億34百万円（前年同期差26億52百万円の収入減）、たな卸資産の減少額1億16百万円（前年同期差18億41百万円の支出減）及び未払消費税の減少額4億11百万円（前年同期差3億82百万円の支出減）等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、16億37百万円（前年同期差17億32百万円の支出増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出7億94百万円（前年同期差1億66百万円の支出増）、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億75百万円（前年同期差13億16百万円の収入減）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、20億74百万円（前年同期差16億4百万円の支出減）となりました。

これは、短期・長期借入れによる収入122億50百万円（前年同期差111億99百万円の収入減）及び短期・長期借入れの返済による支出135億66百万円（前年同期差129億10百万円の支出減）等によるものであります。

(3). 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日公表の「平成22年3月期 決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ832千円減少し、税金等調整前四半期純利益は11,841千円減少おります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,276千円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。
なお、前第1四半期連結累計期間の「営業外収益」に含まれる「助成金収入」は4,642千円でありませ
- 3 前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「システムサービス解約損失」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。
なお、前第1四半期連結累計期間の「営業外費用」に含まれる「システムサービス解約損失」は5千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました、「自己株式の取得による支出」(当第1四半期連結累計期間△94千円)は重要性が低くなったため、当第1四半期連結累計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,844,507	16,741,043
受取手形及び売掛金	24,689,594	27,215,028
有価証券	308,885	315,471
商品	151,572	295,422
仕掛品	2,592,089	2,499,806
原材料及び貯蔵品	29,353	34,294
その他	8,366,491	8,269,551
貸倒引当金	△26,062	△64,543
流動資産合計	52,956,434	55,306,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,134,159	56,993,628
減価償却累計額	△16,739,922	△16,204,238
建物及び構築物(純額)	40,394,237	40,789,390
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	677,990	1,394,693
その他	15,179,344	13,746,414
減価償却累計額	△8,336,916	△7,970,293
その他(純額)	6,842,427	5,776,121
有形固定資産合計	78,330,400	78,375,949
無形固定資産		
のれん	4,965,870	5,026,384
ソフトウェア	6,898,862	6,924,225
その他	458,870	473,855
無形固定資産合計	12,323,603	12,424,466
投資その他の資産		
投資有価証券	14,821,118	15,861,167
その他	7,179,029	7,031,977
貸倒引当金	△157,971	△148,810
投資その他の資産合計	21,842,175	22,744,334
固定資産合計	112,496,180	113,544,751
繰延資産		
開業費	2,559	—
繰延資産合計	2,559	—
資産合計	165,455,173	168,850,827

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,526,721	8,701,224
短期借入金	24,476,353	23,983,466
1年内返済予定の長期借入金	7,221,085	7,233,004
1年内償還予定の社債	118,400	118,400
未払費用	7,289,615	5,854,856
未払法人税等	113,064	702,516
役員賞与引当金	39,033	146,105
工事損失引当金	31,641	122,328
その他	5,422,179	5,600,728
流動負債合計	51,238,095	52,462,630
固定負債		
社債	44,000	59,000
長期借入金	22,404,972	24,202,331
退職給付引当金	4,888,915	4,840,582
役員退職慰労引当金	391,364	460,992
資産除去債務	11,276	—
その他	3,481,932	3,527,634
固定負債合計	31,222,461	33,090,541
負債合計	82,460,556	85,553,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	34,750,001	34,598,277
自己株式	△8,101,104	△8,101,010
株主資本合計	81,288,151	81,136,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,553	262,753
繰延ヘッジ損益	△477	7,993
土地再評価差額金	△9,051,263	△9,051,263
為替換算調整勘定	86,465	△44,626
評価・換算差額等合計	△9,071,828	△8,825,142
新株予約権	105,000	95,886
少数株主持分	10,673,293	10,890,390
純資産合計	82,994,617	83,297,655
負債純資産合計	165,455,173	168,850,827

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	35,958,641	32,775,504
売上原価	28,124,819	25,428,016
売上総利益	7,833,821	7,347,487
販売費及び一般管理費	7,768,148	7,280,793
営業利益	65,672	66,694
営業外収益		
受取利息	2,196	2,622
受取配当金	40,790	27,105
持分法による投資利益	81,415	100,078
受取賃貸料	8,683	—
システムサービス解約収入	—	143,389
助成金収入	—	94,917
その他	82,752	46,963
営業外収益合計	215,838	415,076
営業外費用		
支払利息	215,262	211,364
システムサービス解約損失	—	137,029
為替差損	—	34,398
その他	26,078	15,546
営業外費用合計	241,341	398,339
経常利益	40,169	83,430
特別利益		
投資有価証券売却益	258,772	—
保険解約返戻金	—	1,251
特別利益合計	258,772	1,251
特別損失		
関係会社整理損	66,931	—
事務所移転費用	—	17,880
のれん償却額	8,746	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,008
特別損失合計	75,677	28,889
税金等調整前四半期純利益	223,263	55,793
法人税、住民税及び事業税	390,933	2,303
法人税等調整額	△342,415	△565,563
法人税等合計	48,517	△563,259
少数株主損益調整前四半期純利益	—	619,052
少数株主利益	115,338	130,410
四半期純利益	59,408	488,642

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,263	55,793
減価償却費	1,488,673	1,673,995
のれん償却額	284,183	296,125
支払利息	215,262	211,364
投資有価証券売却損益(△は益)	△258,772	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,186,559	2,534,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,725,461	116,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△976,958	△2,200,351
未払人件費の増減額(△は減少)	1,132,887	1,030,595
未払消費税等の増減額(△は減少)	△794,075	△411,998
工事損失引当金の増減額(△は減少)	515,289	△90,687
その他	△568,677	1,245,648
小計	4,722,173	4,461,425
利息及び配当金の受取額	59,619	99,481
利息の支払額	△138,999	△215,411
法人税等の支払額	△1,168,512	△619,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474,280	3,725,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△627,646	△794,583
無形固定資産の取得による支出	△787,171	△821,184
有価証券の売却による収入	800,000	542
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△20,839
投資有価証券の売却による収入	792,563	275,411
新規連結子会社の取得による支出	—	△275,411
その他	△52,962	△1,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,783	△1,637,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,750,000	12,250,187
短期借入金の返済による支出	△26,055,900	△11,757,300
長期借入れによる収入	15,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△421,000	△1,809,277
自己株式の取得による支出	△184	—
配当金の支払額	△402,155	△271,920
少数株主への配当金の支払額	△175,553	△362,699
その他	△73,339	△123,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678,132	△2,074,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,356	4,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,712	18,297
現金及び現金同等物の期首残高	25,465,345	16,687,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	85,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,369,632	16,790,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	28,442,775	6,468,775	1,047,090	35,958,641	—	35,958,641
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	112,831	304,741	417,572	(417,572)	—
計	28,442,775	6,581,606	1,351,831	36,376,213	(417,572)	35,958,641
営業利益又は 営業損失 (△)	△414,453	100,676	379,415	65,639	33	65,672

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他の事業

不動産賃貸業・人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

(1)当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、ソフトウェア開発関連事業の売上高は382,112千円増加し、営業利益は54,202千円増加しております。

(2)当第1四半期連結累計期間より「その他の事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較してその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高控除前）は764,074千円増加し、営業利益が370,651千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I（システムインテグレーション）事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

- ・「S I（システムインテグレーション）事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、システム保守・運用サービス等全般を行っております。

- ・「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,202,233	550,828	30,753,061	2,022,443	32,775,504	—	32,775,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,709	223,312	230,021	280,097	510,119	(510,119)	—
計	30,208,942	774,140	30,983,083	2,302,541	33,285,624	(510,119)	32,775,504
セグメント利益又は損失(△)	△93,350	195,833	102,483	△35,770	66,713	(18)	66,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△18千円には、セグメント間取引消去△18千円が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
S I 事業	23,184,546	—
ファンリティ事業	255,702	—
その他	1,987,767	—
合計	25,428,016	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、製造原価により算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
S I 事業	27,827,528	—	34,037,119	—
ファンリティ事業	632,804	—	85,501	—
その他	2,030,382	—	991,864	—
合計	30,490,715	—	35,114,485	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
S I 事業	30,202,233	—
ファンリティ事業	550,828	—
その他	2,022,443	—
合計	32,775,504	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。